



ピノコパパのエッセイ集



下部構造が上部構造を規定する 1

pinokopapa

下部構造が上部構造を規定する

以下、下部構造が上部構造を規定するという命題についての引用から始めます。

政治的・法律的上部構造は、生産関係を中心とする経済のあり方（土台＝下部構造）に規定される。（下部構造が上部構造を規定する）

実は、この文言をお念仏のように唱え続けておりました。マルクス氏の経済原理を解き明かす指標がこれでした。もうマルクスは古い、間違えていると、今はもう振り向きもされなくなっているとは思いますが、私はあながち捨てたものじゃないとおもっています。以前にも書いておりますが、マルクス経済学と近代経済学を区別するのは日本だけです。諸外国ではマルクス経済学も普通の経済学の一つにすぎません。たぶん、日本人って、なにか予言めいた教条的な学派が好きで、海外の理想主義的な物を有難がってきました。例えば朱子学とか、陽明学などです。ただ、その教条的な部分を横に置くと、マルクスの時代の資本主義をよく分析、考察した経済学だといえとおもいます。そして、欲望の資本主義というNHK放送のドキュメントを見るにつけ、経済学は人間の見方をどの地点に取るかという、哲学のようなところのある学問かもしれないとも思います。その点、より科学的な手法をもって、一から資本主義社会を分析しようとするマルクスは、その心理学的な、かつ哲学的な人間の見方を排除しようとしていたのではないかとかんがえます。

(以下引用)

人間社会にも自然と同様に客観的な法則が存在しており、無階級社会から階級社会へ、階級社会から無階級社会へと、生産力の発展に照応して生産関係が移行していくとする歴史発展観

に基づいて、厳格に客観的な法則を導き出そうと勤めました。上記の引用は唯物史観について、マルクス氏のいう定義です。そして、少し急ぎますが、そこからの考察をおしすすめると、結果、(以下引用)

今ある生産関係の形態がもはや生産力の発展を助けず、その足かせとなるとき、革命がおきる。

とまで言及します。ここに性急すぎる誤謬があったかもしれません。

しかし、例えば、今回のトランプ氏当選はマルクス氏のいう、(以下引用)

生産力が何らかの要因で発展すると、従来の生産関係との間に矛盾が生じ、その矛盾が突き動かす力により生産関係が変化（発展）する。これが階級闘争を生み出し歴史を突き動かす基本的な力であると考える。

という事柄の事例として明快に説明のできる、階級闘争の結果ではないかと思えます。クリントン氏はワシントンの既存の勢力の代表でした。そのことによって、クリントン氏はアメリカ国民の三分の二から嫌われていたといわれています。もちろんトランプ氏も同様に、アメリカ国民の三分の二から嫌われておりました。今回の大統領選は嫌われ者同士の選挙戦だったといわれています。その嫌われ者同士の選挙戦から勝ち上がったトランプ氏が、その就任演説で高らかに言い放ったのが、

権力をワシントンからあなた方国民の手に取り戻す

という宣言でした。もちろん、トランプ氏は大富豪であり、階級闘争なんてこのうえなく無縁の人です。しかし、彼を支持したのは既存の政治勢力ではなくて、彼らから見捨てられた、もしくは生産関係の矛盾を押し付けられた物いえぬ人々でした。いまアメリカは分断国家に成り果てました。もう「良識」なるものは持ち合わせぬ、低能なリーダーに率いられた、巨大な危険国家に成り果てました。

先走ってしまいましたが、下部構造が上部構造を規定するという命題と、エマニエル・トッド氏の歴史分析の手法の間に、非常に類似したものを感じましたので、少し考えてみたいとおもいます。

しかし、そのエマニエル・トッド氏が世に出る前に、さらに現代世界を予言し、かつ、明確に言い当てた人たちがおりました。それらはもう忘れられているようですが、トフラー氏の第三の波がその一つです。彼、アルビン・トフラー氏は、去年の2016年6月27日まで存命のアメリカの評論家、作家、未来学者でありました。彼が提起した未来像は、「デジタル革命」、「コミュニケーション革命」、「組織革命」、「技術的特異点」、「情報化社会」実現というキーワードから理解できます。加えて、(以下引用)

「第二の波の社会は産業社会であり、大量生産、大量流通、大量教育、マスメディア、大量のレクリエーション、大衆娯楽、大量破壊兵器などに基づくものである。それらを

標準化と中央集権、集中化、同期化などで結合し、官僚制と呼ばれる組織のスタイルで仕上げをする。」

第三の波は脱産業社会（脱工業化社会）である。トフラーは1950年代末にはこれをはじめ、多くの国が第二の波から第三の波に乗り換えつつあるとした。彼は、それを説明する造語をたくさん作り、他の人々が発明した情報化時代、情報化社会、情報革命のような造語にも言及した。

第三の波は大著でありました。しかし、彼の予言した時代を生きて実感してきた我々としては、もうさほど驚くことでもなくなってきました。それでも、この我々の実感してきた時代の様相を、1960年ごろから予測し、未来の衝撃という著書にまとめていたと知ると驚きを禁じえません。実際にこの本が出版されたのは1970年でした。そして、そのあと第三の波に結実してゆきます。

もう一つは、サミュエル・P・ハンチントン氏の文明の衝突でありました。この本については、否定的な見解を述べている人も多々あります。この否定的な見方の人の見解は、この論文は、アメリカの主要な敵がいなくなったことでアメリカの中心的な文化である白人の文化がアメリカ国内で失われていくことを警戒し、新たな敵を見つけてアメリカの結束を図ろうとする妄想だと言います。では、ハンチントン氏の主張するところはこういったところかということ、以下の通りです。(以下引用)

ハンチントンは冷戦後は文明こそが共産主義イデオロギーや自由民主主義イデオロギーの対立に取って代わると主張した。

ハンチントンは、トインビーを参照しながら文明を以下のように分けました。

- ① 西洋文明（アメリカ＋西洋＋オーストラリア）
- ② イスラム文明（中東＋北アフリカ）
- ③ 中国文明
- ④ 日本文明
- ⑤ インド文明⑥ ラテンアメリカ文明（西洋文明と近い）
- ⑦ アフリカ文明

そして、冷戦後世界にとって脅威となるのは、人口を急激に増加させながら、過激なイスラーム原理主義を信奉するイスラーム文明と、経済成長著しい中国文明であり、アメリカはこの二つの文明に対抗するために、分裂傾向のアメリカとヨーロッパ関係を一層

強化し、日本文明などと結ぶ必要があると考えたのです。そして、今後の戦争は文明の断層（フォルトライン）で起きるだろうというのです。

いま、世界の現状を見ると、この予測が十分説得力をもっているとおもえてきます。この「文明の断層（フォルトライン）」は国境などの明確な線引きはできないことをうまく表現しているとおもいます。そして、文明の対立とは、宗教対立にも見えますが、ならば、文化の対立とすべきではないかと思えます。しかし、今の対立は宗教対立にみえて、それを含んだ文明の対立であろうとかがえまます。しかし、私の推すエマニエルトッド氏は、これを、宗教や表面上の文化のみで文明を分けるべきでないとして反論しています。以下の引用を読んでみてください。私自身は、これに賛同します。

ハンティントンはず文化が国際政治においても重大な役割を果たしていることを指摘した。特に冷戦後において文化の多極化が進み、政治的な影響すら及ぼした。なぜなら文化とは人間が社会の中で自らのアイデンティティを定義する決定的な基盤であり、そのため利益だけでなく自らのアイデンティティのために政治を利用することがあるためである。伝統的な国民国家は健在であるが、しかし行動は従来のように権力や利益だけでなく文化によっても方向付けられうるものである。

この、文化とは人間が社会の中で自らのアイデンティティを定義する決定的な基盤であるとする一文は、トフラー氏のいう、急速な社会の変化に追いつけない人々の様相を語っています。自由民主主義の中で生きているものにはそれを当然のことと意識し、イスラムの人々はイスラムの教えが自らのアイデンティティであります。そして韓国の人には反日がアイデンティティなのです。しかし、韓国の人々が反日を声高に言えば言うほど、歴史の真実が怖くなるのではないのでしょうか。彼らはそれを知っていて、なおそれを否定しようと声が大きくなるのです。そして、自分の声の大きさと、自分の言っていることが本当だと思いつくようにまでなっています。。

未来学は成立せず、未来は予測不能と言われます。ですから後にそれらの著作を読み返すと、まるで陳腐になっていることが多々あります。誤謬もあります。マルクス氏の革命が必然であるという結論、文明の衝突で第三次世界大戦が起こるかもしれないという警告。しかし、そこまでの考察は、もう一度考えるヒントになります。そしてこのように苦しんでまで、なぜ未来を知ろうと思うのでしょうか。たぶん、現在に問題が山積しているか、現状を憂慮する思いから、未来を見たいという欲求からかもしれません

。なおこの項はつづけます。エマニエルトッド氏の「問題は英国ではない、EUなのだ」と「グローバリズム以後」について、考えてみたいとおもっています。

もうすこし、下部構造が上部構造を規定するという命題について考えてみます。まず、下部構造とは何かということです。これを経済構造とするのは、狭義に過ぎます。

マルクスの唯物史観についての記述があります。以下引用

人間社会は土台である経済の仕組みにより、それ以外の社会的側面（法律的・政治的上部構造及び社会的諸意識形態）が基本的に規定されるものと考えた。

ここでの土台、経済の仕組みなるものが下部構造と考えていいかと思います。この経済の仕組みとは、

社会の土台を生産活動の面から見た場合が、土台＝生産諸関係であり、生産力に対応する範疇である。生産力と生産諸関係も又弁証法的な関係にあり、その統一規定が生産様式である。唯物史観では、歴史を動かす基本的な動力は生産力と生産諸関係との矛盾にあるものと考えられた。すなわち、ある時代の生産力は、その時代の生産諸関係を規定し、何らかの要因で生産力が向上し、生産諸関係との間に矛盾が生じると、産業構造の変化や社会革命の時期が始まり、経済的基礎の変化と共に巨大な上部構造全体が徐々にあるいは急激に変革されると考えられたのである。

といいます。ややこしいですね。経済活動が、物を作ることであるならば、この物を作るにも人が必要です。その人の関係が雇用主と労働者であったり、封建君主と領民であったり、共に狩猟する仲間同士であったりと時代によって変化しました。そして、その変化をもたらしたのが、生産力の向上でありました。つまり産業や企業など、組織が生産できる能力を、生産力といいます。個別には、労働力、機械、技術、市場、知識等々のことです。こうした総体としての経済活動が土台と言われるものになります。

この経済活動の中で、生産力の向上が人と人の変化をもたらします。先ほどの、領主と領民の関係が第一次産業革命までの助走段階で次第に壊れていき、自由資本主義へと一気に突入することになります。蒸気機関と紡績機械の発明がそれを導き出しました。自由資本主義と言いました。領主に代わって資本が経済を支配するようになり、社会構造を変化させました。人々は基本的人権を保障され、領地から離れて職業を自由に選択できるようになり、私有財産も保証され、参政権から信教の自由まで獲得しました。人々は自分の望むように経済活動を行え、国のどこにでも居を移し、職を選ぶことができるようになりました。そして、その人たちが集まったとき、信教の自由を保障され、かつてのように信仰でいざこざが起こらないように、お互いに、そして国もこれを尊重することとしました。さらに、誰もが政治に加わり、国家の意志を決定できることとしました。まさに、劇的な変化が起こったのです。それゆえ、資本主義を導入すれば、自由が手に入ると、誰もが信じるようになりました。そのとおり、資本が自由に活動できるためには、かくも人々に基本的人権と自由を保障せねばならなかったのです。これも市場経済と資本活動の自由の確保のための要請でした。

自由資本主義は、個人の権利を保障することで、それまでの関わりから精神的にも社会的にも独立した個人を作りだしました。つまり、封建的な道徳とか宗教的戒律から解放された個人です。そしてそれは何かというと、労働力としての個人であり、市民でありました。さらに国家も封建国家から変貌を遂げ、国民国家になっていったのです。村とか家とか伝統とか、それまで人を縛り付けていたものから離れ、学問の自由、表現の自由、思想信条の自由、職業選択の自由、住居選択の自由などを自分の価値観として確立した個人です。近代的個人主義の個人ということです。まるで言いことばかりのように聞こえます。それはつまり、自由個人主義の価値観は、こういったものだからです。そしてこれを政治思想から言うと、民主主義ということになります。参政権は国民主権

を保障します。さらに、非参政権は、誰しもが間接民主主義での権力たる政治家になれることを保障します。さて、そこで、エマニエルトッド氏です。そのトッド氏は、この国家を指導する一部の人たちを、エリート層と呼びます。べつに目新しい用語ではありません。

ここまでは、経済学上の分析を述べました。なにか棒を吞まされたような話でした。しかし、未来学者のトッド氏の分析は、難解な経済学用語を使って語ったりはしません。経済学用語はまるで、これこれをaとするという代数の数式のように見えます。トッド氏は、ごく普通の言葉で明解に語ります。私は、たいていの場合、著者による前書きはあまり読まないのですが、もし興味を持たれたら、ほんの数ページですから、問題は英国ではない～の前書きをお読みください。この聡明な頭脳は戦後世界を明確に語って見せます。実は、この本全部を読むより、前書きを読むことのほうが価値があるとおもいます。立ち読みで読めますから、お勧めします。

文明の衝突で、文明の輪郭は言語、歴史、宗教、生活習慣、社会制度、さらに主観的な自己認識から、文明は人間のアイデンティティとして最大限のものとして成立しているとしています。ところが、トッド氏は、家族構造と人口統計に基づいて世界を認識しています。ですから、文明の衝突での宗教とか伝統、文化などを一くくりに文明としてまとめて分析するのは間違いだ、妄想だと反対しています。

トッド氏の手法は、先の二冊の本には詳しく語られておりません。特にグローバリズム以後はインタビューをまとめたものなので、少々砕けた話し方になっており、読んで理解しやすいのですが、物足りなさも感じます。しかし、そのはしばしから、何をもってそう言う分析になるかは理解できます。

ここで、エマニエルトッド氏を詳しく紹介すると(以下引用)

フランスの歴史人口学者・家族人類学者で、人口統計による定量化と家族構造に基づく斬新な分析で知られる。

つまり、世界の家族制度を分類し、家族型と社会の関係を示して、これら家族制度こそが、社会の価値観を生み出すと主張し、これを先験的価値観とよんでおります。そして、マルクスの経済を下部構造とするモデルは説明能力が無いとし、家族構造から識字率と経済を説明するべきであると主張します。ここで、この文章の下部構造が上部構造を規定するという命題は、はっきりと否定されてしまいました。彼は、個人を見つめて社会を分析しようとしていることがわかります。ここで、彼の分析の根拠となる家族型を見てみます。なかでも、一番わかりやすい、日本も含まれた家族型を例にします。(以下引用)

直系家族 (la famille souche)

子供のうち一人（一般に長男）は親元に残る。親は子に対し権威的であり、兄弟は不平等である。ドイツ、スウェーデン、オーストリア、スイス、ルクセンブルク、ベルギー、フランス南部（地中海沿岸を除く）、スコットランド、ウェールズ南部、アイルランド、ノルウェー北西部、スペイン北部（バスク）、ポルトガル北西部、日本、朝鮮半島、台湾、ユダヤ人社会、ロマ、カナダのケベック州に見られる。イタリア北部にも弱く分布し、また華南に痕跡的影響がある。かつてはアテネもこの形態だった。日本とユダヤではいところ婚が許され、他では禁止される。基本的価値は権威と不平等である。子供の教育に熱心である。女性の地位は比較的高い。秩序と安定を好み、政権交代が少ない。自民族中心主義が見られる。

絶対核家族 (la famille nucléaire absolue)

子供は成人すると独立する。親子は独立的であり、兄弟の平等に無関心である。いとこ婚は禁止される。遺産は遺言に従って分配される。イングランド、ウェールズ北部、マン島、オランダ、デンマーク、ノルウェー南部、フランス（フィニステール県を除いたブルターニュとペイ・ド・ラ・ロワール地域圏）、イングランド系のアメリカ合衆国、カナダ（ケベック州を除く）、オーストラリア、ニュージーランドに見られる。基本的価値は自由である。世界の他の地域に比べ、女性の地位は高い。これは、核家族が本質的に夫婦を中心にするため、夫と妻が対等になるからである。一方、基本的価値が自由であることから、子供の教育には熱心ではない。個人主義、自由経済を好む。移動性が高い。

上の引用は日本を含むものです。そして、下はアメリカとイギリスを含むものです。これらのほかに、トッド氏は家族型を八種に分類します。長い引用は退屈なだけですから、日本を含むものとアメリカを含むものだけ取得してみました。日本を分析した結果を見ると、確かにと思います。アメリカの社会のこともよく知るところですから、こうだろうとなっとくできます。

トッド氏は、この分析の後、識字率と宗教を主要な要素として付け加えます。、識字率、農業形態、自殺率、非嫡出率、キリスト教の形態、イデオロギーなどの要素を勘案して分析を進めるという要素を分析に用いるようになるのです。こうした研究の過程でトッド氏は、家族構造を通じて、日本が非常にヨーロッパ的であり、特にドイツやスウェーデンに近いことを見出し、日本特殊論を否定しました。トッド氏は、この発見は生涯最大の衝撃の一つであったと述べています。

もう一度言いますと、エマニエルトッド氏は、経済学者ではありません。先に紹介した通り、歴史人口学者・家族人類学者であります。ですから、歴史を振り返り、社会を構成する人々を綿密に観察するのは当然です。それに比べ、経済学者は、個々の人たちはそれぞれに意思をもって行動するが、それが一端集まった社会全体でみると、個々の人間の意思から違った結果になることが多々あるとしております。ヨーロッパは、われ思う、故にわれありの国です。つまり意識が存在を規定するとして振り返ることはありませんでした。これは人間のごく普通の感想です。誰も他から影響されて意思を曲げられているとは思いませんし、自分は自立していると思込んでおります。しかし、それをくつがえして、存在が意識を規定すると断じたのがマルクスでした。それが、下部構造が上部構造を規定するという、唯物史観でありました。

先の、文明の衝突から、

文明は人間のアイデンティティとして最大限のものとして成立している

と引用しました。これをトッド氏は妄想だと否定していることも紹介しました。しかし、トッド氏も、この文章の、人間のアイデンティティと言う命題を追及しています。もう一度ハンティントンの言うところをふり返ってみると、

文化とは人間が社会の中で自らのアイデンティティを定義する決定的な基盤

利益だけでなく自らのアイデンティティのために政治を利用することがある

国民国家、もしくは国家の行動は従来のように権力や利益だけでなく文化によっても方向付けられうるものである

と言っております。ハンティントン氏は、人間がアイデンティティーを社会の中で実現しようとするとき、人は伝統とか文化に依存すると考えているとおもいます。人の価値観は伝統とか文化によって自動的に育成されているというのです。日本人はこれを抵抗なく肯定できるのではないのでしょうか。天皇制を開闢以来維持し続けてきた国ですから。そして平家物語を知らない人はいないでしょうし、忠臣蔵が年末には繰り返されるのです。そえゆえ、トッド氏のように、一概に妄想だと否定はできないとおもいます。

しかし、トッド氏は、家族制度こそが社会の価値観を生み出す、価値観は特定の家族制度のもとに生まれると考えました。そしてさらに、家族型に加えて識字率と宗教を分析の主要な要素に加えます。結婚の形態、女性の地位、出生率、人口構成と各年代の死亡率などもメルクマールとして加えていきます。それは、その国の成熟度を考察する指標足りうると考えているようです。国、もしくは社会が成熟してくると、結婚年齢が高くなり、また女性が子供を産まなくなる、豊かになった社会は高齢化する、青年期壮年期の男性の死亡率が高くなると、その社会は貧困化しはじめている、つまりはアルコールや薬物依存、自殺がおおくなるからだと考えられるとします。女性の識字率が高くなると、女性の社会進出が進む、男性の識字率が高くなるのも同様で、経済の成長を表している。そうした分析のツールとして、トッド氏は明細な要素を考慮します。彼は自分自身を経験主義的な伝統にのっとり歴史学者だと言っております。歴史学者がこのような指標をもって現在を分析します。

アイデンティティーって、よく使われますが、本来の意味は主体性とされています。よく似た言葉にレゾンデトールというフランス語があります。自動的という言葉もありました。これは、自然とという風に言い換えられるとおもいます。しかし、アイデンティティーが主体性とだけ訳されて終わるのは、言葉足らずに見えます。人が社会の中で成長していくにつれ、自然と獲得する自我といった意味だとおもいます。そして、次第に、自分はこうありたいと望む姿がレゾンデトールではないかとおもいます。しかし、こうなると、人間論みたいになってきます。経済学も歴史学も、社会学ではなかったのでしょうか。社会科学は科学足りうるか、社会科学の方法論はと問うのが、私の卒論のテーマでした。そんななか、下部構造が上部構造を規定するという方法論は非常に厳

格で、科学足りうる方法論に見えました。個人を超えて社会には一定の法則がある、その法則を追及するのが社会科学である、とするマルクスの論拠は説得力があるように思えたのでした。

しかし、トッド氏の言う、社会もしくは国が成熟してくると、女性が高学歴を身につけるようになる、女性が社会進出するようになる、女性が子供を産みたがらなくなる、男性も結婚したがらなくなる、世代交代には三十五年かかる、など、ごくありふれたことがその社会の成熟度を測る指標になるというのは、目からうろこでありました。そうしたことと、家族型を見ると、日本は極東ではなく、極西であるといえます。日本はアジアではない、極東の西洋であるということです。そして、日本とドイツはよく似ている国家だといえます。ほとんど同じ国柄だと。トッド氏の否定した文明の衝突の筆者と同じく、日本は東の国の中でまったく別物の文化圏なわけです。

ここからは、トッド氏のグローバル以後という著作から、世界の混迷について示唆に富んだ分析を紹介してゆきたいとおもいます。

トッド氏の著作は、日本では六冊発行されているようです。そのどれもが、他の社会学書とは違って、フランス人らしい繊細さで書かれています。しかし、その慧眼は時代を見通して、それぞれの国の社会に起こっていることを分析します。それが彼の家族型とかの手法にのっとってばかりいる分析ではありません。トッド氏はいま世界で起こっている現象に、非常に敏感です。そして、その現象に価値判断はしません。この点が誤解されては、トッド氏の意図は読み取れません。例えば少子化。これの原因はなにかとか、これは国にとって大問題だから解決しなければならないと掘り下げはしません。識字率が高くなり、女性の社会的地位が高まると、少子化するというだけです。もちろん何らかの論評は加えます。日本は老い始めた国で、それに対しては若者にはと言いません、中産階級にもっと支援をとといいます。つまり若者イコール中産階級ではなく、若者を含む中産階級という意味です。これは提言であって、解決方法を示そうというのではないことを知らなければなりません。トッド氏には、いま社会で起こっている現象は「知的に興味をひかれる」ことなのです。

そんなトッド氏から見ると、今は「産業革命より重大な移行期」であるようです。(グローバルイズム以後、II 暴力・分断・ニヒリズムより)

暴力・分断・ニヒリズムの冒頭で、トッド氏は、中東について、サウジアラビアやパキスタンなどは近代化への移行期間、過渡期であると言います。そして、アルカイダ、イスラム国は近代化で消えようとする社会のある部分の断末魔だと指摘します。そして移行の期間というのは常に劇的である。欧州ではフランスでは革命と戦争が続き、ドイツでも宗教改革やナチズム、ロシアでは共産主義革命があったと言います。これを劇的と言ってしまえば、そうなんだけれど、移行期間では虐殺や戦争対立が起こります。その例でいえば、明治維新も日本の近代化への移行であったとおもいます。ですから、これは隠蔽されてあまり語られませんが、後の明治政府の佐幕派への弾圧はすさまじいものがありました。極寒の北海道開拓は、佐幕派だった藩士とその家族の餓死、凍死によってなされたのです。まさに、シベリア抑留さながらでありました。

中東でこれから起こるであろうことについて、トッド氏は、アラブ世界の基本的な弱点を危惧しています。彼らは国家建設の能力が弱いと言います。今起こっているのは、イスラム国の出現ではなく、中東のあらゆる国の解体であると言います。そんななか、トルコとイランは国家建設の能力があり、階層化された宗教と秩序があると分析します。それに比べ、サウジは出生率の低下がどんどん早まっており、これから見ると、サウジの崩壊が起こるかもしれないと予測します。それに連鎖して、中東産油諸国の広範な破壊の可能性を予測しています。そしてイスラム国は、イスラムの崩壊の象徴であると言います。

ISのように過激なあらわれ方はしていませんが、イスラム社会は今崩壊しかかっているようです。あの奇妙な、と我々には見える、戒律と一日五回の礼拝、断食などのイスラム信仰は空洞化し始めており、イスラム協会は現実には、閑散としているそうです。

しかし、国家の進展には時差があり、中東は遅れた地域であって、本当の危機は先進的な国々にあると言います。最も先進的な、近代を切り開いてきた国々に、あらゆる本物の危機があり、どの国もうまくいってない。信頼や連帯などの危機に苦しんでいる。そう言った点についてトッド氏は四つの要素をあげます。第一は信仰システムの崩壊。これは宗教的信仰、イデオロギー上の信念、未来に対する歴史的な夢といった人間の行動を導くもの、集団が共有する展望の欠落です。そして、現代をウルトラ自由主義のばかばかしさと言います。結局、欧米を最終的に支配するようになったのが経済的合理性

というおので、人々は利益率でものを考えるようになりました。これがいまの最後の信仰であるといえます。これがもたらすものは反共同体的な信仰で、そこにいるのは経済的人間であり、形而上学的な目的は殆ど持ち合わせていない人間です。だから限界があるといえます。

第二は高齢化です。これは誰も想像しなかった規模と速度で進んでいます。これは歴史上まったく新しいことだといえます。だから予測がつかない。そしてこれはドイツと日本で、衝撃的な高齢化をもたらしています。この高齢化と信仰システムの崩壊が結びつくとき、無責任な高齢者を生み出すようです。

第三は教育革命だといえます。高等教育を受けた物は、米国では35%にのぼり、日本はもっと上をいっています。これにより、社会は階層化された、文化的に不平等な、分断された世界になりました。

第四は、上のことに関連して、女性が男性に追いついてきて、時に男性をしのぐほどになったことです。

いま世界は、景気の後退とかグローバル化とか言いますが、産業革命よりもっと重要な移行期にいるといえます。そしてこれは、新石器時代と同等な転換点だとまでいいます。しかし、それがもたらす新しい世界がどうやってゆくのかは語りません。予想もつかないといえます。凡夫が時代に迷うのは当然なことだとおもいます。

トッド氏の語るところの、新石器時代以来の大変革の時代というのは、未来の衝撃にある、新石器時代の農業革命と同じいい方だとおもいます。トフラー氏は次の産業革命に次いで、情報革命を第三の波といいました。

第三の波は脱産業社会（脱工業化社会）である。トフラーは1950年代末にはこれを言いはじめ、多くの国が第二の波から第三の波に乗り換えつつあるとした。彼は、それを説明する造語をたくさん作り、他の人々が発明した情報化時代、情報化社会、情報革命のような造語にも言及した。

上の文章は引用です。この文章の通り、トフラー氏は、多くの国が第二の波から第三の波に乗り換えつつあるとしたのですが、この予言の時期に起こったのがグローバリゼーションでありました。そして、グローバル化、グローバリゼーションを推し進めたのは米国でありました。人・物・金が国境を飛び越えるという夢とトッド氏はいいます。グローバル化ということは、米国型の社会制度と民主主義を世界に展開するということでもありました。つまり、米国の支配ということだったわけです。トッド氏はこれを帝国以後という著作でさらにおし進めて書いておられます。つまり、2050年までにアメリカの覇権が崩壊すると予測しているのです。

グローバリゼーションについてでした。資本が国境を超えて行きます。中国が外国資本を受け入れ、安価で大量の労働力を供給し、メイドインチャイナで輸出する経済モデルを作ったことは、まじかに見てきました。トッド氏は、いま世界はそのグローバル化に疲れているといえます。そして、そのしわ寄せが中間層にきていて、その悲鳴がトランプ現象になったといえます。グローバリゼーション・ファティーグと読んでいるようです。前回、グローバリゼーションは米国一国で推し進められたといいましたが、違っていました。グローバリゼーションを推進したのは、これまでの様々な世界的潮流を推し進めてきたのと同様、アングロアメリカン、米英でありました。そして、そのグローバリゼーションの第三局面がとりわけ、その米英で現れてきている。つまりそのダイナミズムが尽きかけているというのです。それが米国ではトランプであり、英国ではEU離脱でありました。これをトッド氏はとてつもない逆転現象だといえます。米英の社会が推し進めてきた歯止めなき個人主義が自らこれに耐えられなくなってきた。そして、その二つの社会が今希求しているのがネーション「国民」としての社会の再構築であると結論します。このことについては、また後で紹介いたします。

しかし、トッド氏の言う予想のつかない移行期の今、それとは別に、第四の産業革命が起ころうとしているといわれ始めました。第四次産業革命といいますが、じゃあ、その中身は何か。なにがおころうとしているのか。

まず、第一次産業革命というのは何だったのか。これは、十八世紀の蒸気機関が原動

力となった産業の勃興でありました。第二次産業革命は電力による工業化の加速です。そして二十世紀、コンピューターによる工場の自動化が行われ始めます。これが第三次産業革命。そして、いま密かに進行しているのが第四次産業革命です。つまり、今の流行語のIoT, AIといった言葉が飛び交います。あらゆるものをインターネットなどのネットワークにつなぎ、膨大なデータを瞬時に収集して、それに基づいてAIが最適な判断を下します。その判断に人間は関与せず、AIの自立が急速に進むのだといいます。なにか抽象的ないい方ですが、人間は判断を間違えるので車の運転も自動化する、株の売買も人間のようにまよわず、瞬時に判断して売り買いする。そう言った自立型だけではなく、冷蔵庫の扉にタッチパネルが付き、それに冷蔵庫の中身が表示され、それによって作れるメニューが表示される。さらに、不足するものはその場でネットで注文できる。手首に巻いたウォッチが一日の運動量を計測し、脈拍、血圧、体温を計測し、体調管理まで行う。そういったことが今でも行われています。iPhoneは、もう寝たほうがいいですよとおせっかいにも突然言い出すそうです。かつて、短期的利益の追求という風にルールは密かに書き換えられました。そしていまルールは密かに書き換えられようとしています。

しかし、日本はそれについていけるでしょうか。かつて日本はスマホで失敗しております。情報化とか情報革命といわれておりましたのに、スマホごときで情報革命が起こるなんて思わなかったのか、はたまたガラ携のあまりの成功に目の前が見えなくなっていたのか、世界に伍していけるスマホを作ることはできませんでした。タッチパネルと振動モーター、カメラ機能、その他多くの機能はすでに日本は持っていたにもかかわらず、それをまとめてスマホにできなかった。あの初代iPhoneのデザインはソニーがアップルにひそかに売却したのです。それでも、ウォークマンをiPodにできなかった。日本はどこかで足踏みをしています。それはどの時点かというところ、たぶんトフラー氏の言う第三の波のまえ、つまり情報革命の前、しかし、第二の波より先、2.5の波にいるのではないかと思います。そして第四次産業革命というならば、第三・五産業革命の段階にいまだとどまり続けております。アップルはiPhoneを作っていません。GMも日本車のような燃費基準をクリアできず、ピックアップトラックに関税をかけてもらい、自分は保護されて日本車との競争に勝っています。彼らはもう物づくりを忘れました。英国も自動車メーカーはありません。WindowsとGoogle、Twitter, Facebook, Amazonの国なのです。最近ではルーバーでしょうか。あの詐欺のような債券を売りさばいた金融帝国でもなくなった、滅びゆく帝国です。トッド氏は帝国以後という著作で、それを展開いたしております。オバマはそのことを懸命にかくし通しました。トランプは隠し通した

ものを暴露し、それに押されて大統領になりました。それでことはあらわになりました。もう誰が気づいてしまったのです。

日本は2.5の波にとどまり、物作りを完璧にしようとしている段階に未だあります。日本はここにとどまったほうがいい。欧州の盟主はドイツだとトッド氏はいいます。物作りにこだわったままの国です。中国も韓国も物作りの技術を知らない国です。あらゆることを情報化し、情報は原油や金よりも価値があると豪語しますが、情報はものの上に浮いた、宙に浮いたものでしかないように、私には思えます。ひとことでいえば、所詮サービス業です。

資本論のマルクス氏の誤りは、自身が社会主義者であったこと、そして自分の考え方がその意識に引きずられ、プロレタリアートが革命を起こすと確信したことでした。それは、社会の矛盾はすべて労働者階級に向かい、プロレタリアートに押し付けられると結論したからでした。しかし、現実には共産主義革命が起こったのはロシアと中国でした。マルクス氏はプロレタリア階級が歴史を動かすと考えたのです。しかし、トッド氏は中産階級が歴史の鍵を握っているとかんがえます。彼がこのことへの確信に至ったのは、なにも演繹的に証明しての結論ではなく、ごく経験主義的に発見したことでした。ああだから、こうなると、まるで数学の証明のように論証して、結論したわけではなかったのです。こうも厳密性に欠けた方法論であっても、なにか腑に落ちる気がするのは私だけでしょうか。1パーセントの超富裕層の支配でもなく、労働者階級の庶民の意識が政治を変えるのでもなく、中産階級こそが歴史を変えてきました。トッド氏はいいます。ナチズムは中産階級の狂気だった、フランス革命も同様である。明治維新は上級武士ではなく、下級武士に依って主導された。ことを私たちは知っています。

だが、トッド氏の方法論はどちらかというと、あまり関心を持ってない部類に入ります。むしろ、重大な移行期というなら、それがいかなることになるかとかを知りたいとおもいます。しかし、そのことに付いてはあまり語っていないようです。トッド氏は、いま現実に起こっていることに、大いに関心があるようです。現在の世界中で起こっていることを現象としてとらえ、進歩の時差のある国々にそれを当てはめて、その国が先進国に比べてどの段階にあるのか、そして、その国と社会がどう動くのかを様々な変数を検討することで考えようとしています。その理論を読むと、実はそんな変数など、トッド氏が出した結論の後付けの証明でしかないのではないかと思えたりしますが、これは私の世迷言です。トッド氏は、世界情勢とか経済、社会的出来事と状況に敏感過ぎるほど敏感です。彼の思考回路は、今起こっていることに付いて鋭利に思考し、本質を見抜きます。そして、それがこの後どう動くかを、彼独自の方法論で予見するのです。

そこで、いま私たちが一番注目しなければいけないことに付いて、トッド氏がどう言っているか、見てみたいとおもいます。中国のことです。韓国のことではありません。トッド氏は韓国については語ってはいないようなのです。私は韓国に大いに関心を持っているのですが。

トッド氏の中国論は、まず中国超大国論は神話にすぎないという言葉から始まります。トッド氏は、中国が「このままいけば中国は世界の超大国になる」といわれ始めた時から、疑念を表明し、中国の将来に付いて悲観的にならざるを得ないと主張してきました。しかし中国は、危機を言われ始めた今も日本を抜いて、GDP世界第二位のままです。それでもトッド氏は、様々な指標を基に、神話にすぎないことは一目瞭然とといいます。

まず高等教育への進学率が5%未満で、他国と比べても極端に低いことをあげ、これだけでも他の先進国に比べて半世紀から一世紀遅れていると断定します。さらに出生率の急激な低下とその出生率の異常事態をみて、中国の将来を悲観します。出生率の異常事態とは、出生の男女比率の歪さです。女子100に対して男子117で男女出生率が異常だと指摘します。そして、前近代的な父権主義家社会が男児を選好する、かなり歪な墮胎が行われていて、人口学者は楽観視などできないとといいます。結婚できない男があふれ、社会的混乱の原因にもなるといいます。

人口問題はこれだけにとどまりません。中国はものすごいスピードで少子高齢化が進んでいます。ところが国全体が豊かになっていないので、年金をはじめ社会保障制度が整わないまま急激な高齢化社会を迎えてしまいました。これが近い将来、社会不安を増大させることは間違いありません。

経済に付いて、この文章が2015年に発表されたものなので、それなりの古いデータに基づいての議論になっています。しかし、トッド氏自身が、自分は経済学者ではないのであまり多くのことを語れないがと言いながら、15年以降に中国で起こった、いわば隠蔽された経済危機の原因を言い当てています。まず、中国のGDPに占める総固定資産形成、つまりインフラ整備などの公的および民間の設備投資が40～50%と異常

に突出していることを指摘します。中国はこの後、ニュースでも鬼城と呼ばれる高層マンション、買い物客の来ないショッピングモールなどが報じられました。さらに、世界的需要不足と、中国の過剰な供給能力のアンバランスから、強引に行われたダンピングに等しい中国の鉄鋼製品の輸出は、トッド氏の言うバブルの崩壊のひとつであったと思われる。

さらに、トッド氏は、中国の経済政策は、中国主導で行われたものではないと指摘します。海外の投資と技術を導入し、中国国内に生産拠点を作り、そこに安価な労働力を供給する。そして、製品を海外に輸出するという経済政策は中国自身の選択ではなかった、この中国の経済成長モデルは、欧米に依っておしつけられたものだといいます。これに、ちょっとびっくりするのは、わたしだけでしょうか。鄧小平に始まった改革開放が生んだのが中国モデルであって、中国の指導者に依る選択であったと思っていました。トッド氏はむしろ、西洋資本主義、多国籍企業の道具に成り下がっており、かつ、中国は自ら決定し、実行する国家として機能しえていないとまでいいます。中国は移民によっても解決できない労働力不足と、急速な高齢化という深刻な危機要因を抱え、不安定の極みだと言わざるを得ないと言いつつ切ります。

それにしても、中国はAIIBも設立し、経済大国らしく振る舞おうとしています。しかし、これも時期尚早で、中国はまだ未熟だといいます。しかしながら中国は海外に多くの投資を行い、様々なものを買ってありますが、これが経済的な成熟のあかしではなく、むしろ自国内でお金を使っていない、自国民に分配されるはずだった富を海外に流出させているといいます。これは韓国も同じことです。国民の犠牲の上に胡坐をかいた財閥が富をむさぼり、自国民には分配されない実態がそれです。国家が富を握りしめるか、財閥が富を独占するかの違いだけです。

トッド氏流に韓国のことを考えてみます。韓国の家族型を復習すると以下ようになります。

直系家族

子供のうち一人（一般に長男）は親元に残る。親は子に対し権威的であり、兄弟は不平等である。基本的価値は権威と不平等である。子供の教育に熱心である。女性の地位は比較的高い。秩序と安定を好み、政権交代が少ない。自民族中心主義が見られる。

この分析は、朝鮮半島はもちろん、日本もこの中に含まれています。それゆえ、この分析をわが身に照らしてみると、一つ一つがごもっともとしか言いようのないことばかりです。

さらに、戦後、憲法に従って法的には兄弟はみな平等になりました。昔のように長男が家を継ぎ、次男以下は家を出るということは、なんとなく立ち消えてきたとは思えます。相続に至っては、民法で兄弟皆平等と決められており、そのあたりから意識の上でも兄弟皆平等と思うようになりました。ところが、高齢となった親の介護については長男ばかりが何故見なければいけないのか、遺産分けは平等と皆が権利を主張するのはおかしいと、平等意識で押し付け合いになったりします。しかし、その背後にはいまだ長男が家を継ぐという意識が残っている風に見えます。この、何となく残っている家族間についての意識を、トッド氏は「場所の記憶」と呼びます。かつての社会制度、家族間の不平等などの外形的制度がなくなっても、人々の意識に残っているものをこう呼んでいます。国の発展過程は世界同時ではありません。韓国には直径家族型の特徴のほかに、場所の意識が強く残っているようです。欧米、日本も含めて先進国としての国家形態を整えた国々と比べて、韓国も中国も近代国家になり切れていないとおもわれます。

くわえて、この両国ともに儒教の影響が余韻のように強く残っています。韓国の熾烈な大学受験は、かつての科挙制度のままです。そして、その熾烈な受験戦争に打ち勝って合格しても、勉強したことがなにも頭に残っていない、両班と呼ばれた士族官僚の、美文麗句のみに巧みな、空疎な知識が残っているだけです。あの某韓国大統領の、日本に対する重々しい非難の言葉がそれをよく表しています。韓国国会議員の記者会見に現れる際の、悠然と見えるように歩く歩き方の尊大さはどうでしょう。中国の報道官のコメントは、京劇の見えの切り方の二重写しに見えます。これがお国柄というものかと、感心するばかりです。

韓国に付いて、これもまたよく知られたことですが、つい最近まで同姓同本不婚制度が残っていました。つまり、同じ姓で同じ本貫であったら結婚できないという制度です。ここでいう本貫とは、出身地のことです。制度的にこうですから、親族であれば遠い親族であっても、助け合うのが当然であり、またこれが高じて、親族に優秀な人材がいれば、こぞってこれを応援し、その者が官僚にでもなるとこれにたかるようにもたれてゆきます。韓国社会はコネ社会だと言いますが、同族、親族のたかりの構造がコネ社会を作っています。

韓国が中国に隷属(あえてこう言いましょう)するようになったのは、記録にのこっているだけで、紀元前二世紀からだとされています。巨大帝国の衛星国としての歴史が韓国の歴史です。ところが、日本に対しては、朝鮮は大陸の文化をつたえてやったとおもっています。例えば、朝鮮通信使が礼法を教えたとおもっています。中国に対しての、もう民族的トラウマとなっている隷属意識が、日本に対してはその中国に対するコンプレックスの裏返しで、いけだかな姿勢になってきます。日本人のような劣等民族には何をしてもいいんだというのが彼らの意識です。

それらがないうまに混ざって、いまの韓国の混乱を形作っています。中国の韓国たたきは容赦ありません。THAADに関する韓国へのパッシングは、朝鮮への中国の無意識

下の差別意識が苛烈にさせているのでしょう。

しかし、自国内の社会的矛盾がどうしてもなくなってきたとき、人心をまとめるために反日ナショナリズムを使われる日本は、とんだとばっちりです。竹島といい、慰安婦問題といい、日本は振り回されるばかりです。トッド氏はいいます。日本はもう第二次世界大戦のことはもう忘れたほうがいい。例えば靖国神社のことも忘れて、中国につけこまれないようにしたほうがいい。また、長崎広島も忘れて、米国との同盟を堅持し、かつ軍事面でもより貢献できるようにすることだ。そして、ロシアと友好関係を結び、中国を包囲する。そのうえで、アジアに米国以外の同盟国を持て。そうした選択に加えて、核武装をせよと提言しています。これらの提言すべてに納得するものではありませんが、政治指導者は熟慮すべきではないかとかんがえます。

2015年に、IMFは中国の人民元を国際通貨として採用しました。これまで国際通貨として認められていたのは、ドル、ユーロ、ポンド、円の4通貨でありましたが、これに元が加わることになったわけです。つまり、特別引き出し権(SDR)の構成通貨として元がこれからは使えることになったのです。これが何を意味するかというと、各国の輸出入の決済に、一々ドルに換えなくとも、元で決済できますよということです。もちろん、取引相手国が望めばの話ですが。

しかし、なぜ欧米は中国をこんな風に優遇するのでしょうか。トッド氏は、欧州エリートは中国を過大評価しているといいます。そして、それにはなにかしらの思惑があるということです。そういえば、ドイツは中国をしごく好意的に扱います。中国の自動車売り上げNO.1はドイツでした。ドイツにとって自動車産業は国を支える基幹産業ですから、一番のお得意様は大事にしているのでしょう。欧州にとって中国は遠い国です。そんな国からは、脅威は感じません。直接侵略されるとも思いません。同じ地続きでも、互いに戦ったことのあるロシアとは異なります。軍事境界線をはさんで、核ミサイルの標準を合わせている国ではないとおもっています。中国と欧州の資本は、安い労働力で物品を製造させ、欧州でそれを売って得る利潤のまえで、一種の利益共同体を作っていると、トッド氏はいいます。それゆえ中国の能力に対して、誇張と言わざるを得ない言説を、ネオリベラリズムのイデオログはまき散らしているといいます。

この分析は、日本ではこと新しいものではなく、常識だとも思います。そのトッド氏が、フランス人らしい言葉で中国を分析する言葉をもって、論証します。中国は帝国ではない。幻想の中国と現実の中国、一世紀遅れのナショナリズム。

トッド氏からは少し離れますが、私は中国だけでなく、国家はもっとも強みとすることで滅びるとおもっています。中国の他国にはない強みは、なんといっても人口の多さと国土の広さだとも思います。人海戦術とは中国の大得意の戦術でした。たとえ一億、二億、人民が死のうと、中国人民は必ず勝利すると、かつての指導者は豪語しておりました。国土の広さに付いては、言うまでもないことです。

中国はいまや13億の民です。トッド氏は中国の家族型を外婚制共同体家族だとします。この家族型の特徴は

息子はすべて親元に残り、大家族を作る。親は子に対し権威的であり、兄弟は平等である。いとこ婚は禁止される。ロシア、フィンランド、旧ユーゴスラビア、ブルガリア、ハンガリー、モンゴル、中国、インド北部、ベトナム、キューバ、フランスのリムーザン地域圏およびラングドック＝ルシヨン地域圏とコートダジュール、イタリア中部（トスカーナ州やラツィオ州など）に見られる。基本的価値は権威と平等である。これから、共産主義との親和性が高い。トッドがそもそも家族型と社会体制の関係に思い至ったのは、外婚制共同体家族と共産主義勢力の分布がほぼ一致する事実からである。子供の教育には熱心ではない。女性の地位は一般に低いが、ロシアは北欧の影響により例外的に高い。

としております。中でも

息子はすべて親元に残り、大家族を作る。親は子に対し権威的であり、兄弟は平等である。いとこ婚は禁止される。

という点が特徴です。いま、中国は一人っ子政策で、大家族ではなく、外形的に強制された形で核家族になっています。しかし中国は元々大家族を望んでいたようです。そして、男児選好は、家を継ぐ者がほしいからです。そして家の中で、兄弟は平等に扱われます。日本のように、次男が養子に出されることもありません。また、分家して、田を分け、別に家を立てることもしません。兄弟は家の中でともに暮らし、ともに働き、収穫も平等に分け合って暮らしてきました。トッド氏が共産主義との親和性が高いというのも当然です。

しかし、中国は儒教も科挙制度も発祥の地です。王は皇帝であり、絶対でありました。皇帝は地上（天下）の支配者として天命を受けた者（天子）として君臨し、周辺諸国の君主の上に立ち、周辺諸国の君主は皇帝の徳を慕って使節を送り、皇帝がそれを認めてその君主を王として冊封するという形をとりました。これが中華思想です。そのような中で、元始、大文明を作り、大帝国を支配しました。しかしながら、その大地に緑はなく、農は立たず、資源は乏しく、水さえ不自由しました。

随分と大昔の、まるで秦の始皇帝の時代のことを話し出してるように思われるかもしれませんが。しかしながら、そうではなくて、中国では清はついこの前の時代でした。日清戦争は西太后の清王朝と日本が戦ったのです。正確を期すため、ウィキペディアを引用します。

日清戦争（にしんせんそう）は、1894年（明治27年）7月（光緒20年6月）から1895年（明治28年）3月（光緒21年2月）にかけて行われた主に朝鮮半島（李氏朝鮮）をめぐる日本と大清国の戦争である。

このあたりのことは、司馬遼太郎氏の坂の上の雲に詳しくかかれております。また、浅田次郎氏の蒼穹の昴シリーズは、この戦争に付いて中国側から描かれております。清朝は、日清戦争を李鴻章の私的な軍と日本の戦いであって、自分たちは関わっていないという、なんとも無責任で不可解な態度を取りました。そして、この後、清朝は滅びて

ゆきます。その崩壊のきっかけがアヘン戦争であり、孫文革命でありました。中国はこの孫文による辛亥革命で、中間層に依る時代の変革を成し遂げようとしたのですが、それにも失敗します。結局トッド氏の言う、識字率の高まりによる中間層の形成が十分なされず、中華民国が軍閥袁世凱に乗っ取られ、日本の介入による満州事変へと突き進みます。そしてその末に、中国は、毛沢東という皇帝を頂くことになるのです。こうして中国はその歴史の中で、一度も近代国家を経験してこなかったのです。民主主義と近代工業社会という意味での近代化を一度も成し遂げてはおらず、中国の民は、自由と民主主義を知りません。

だからといって、この巨大な張子の虎に、トッド氏の言う千九百年にとどまらず、もっと先に行けと言っても、いけるでしょうか。13億の民をまとめて、民主主義国家を保てるでしょうか。しかも、今、急速な近代工業社会を体験している最中に生み出され始めた中間層を制御できるでしょうか。二度と天安門事件を繰り返すことはできないでしょう。意識は軍閥の時点で止まっている中国軍の暴走すら、止められません。トッド氏の言う現実の中国は急激に進んだ経済成長がもたらした不安定さに苦悩し続けています。そして拡大し続ける格差と、それに対して膨れ上がるばかりの不満の増大というアンバランスをマネジメントできずに苦悩しています。習金平氏が核心と言えは言うほど、国家の権力は彼に集中しても、人心は離反し、13億はバラバラになっていくばかりです。もう文化大革命は起こりません。識字率が高くなればなるほど、人は個の確立に向かうからです。農民工の問題が中間層に重ならない理由は、ここに 있습니다。農民工は中間層になれないのです。

農民工のことを取り上げました。共産主義国家の中国でありますのに、中国には国民に階級があ

ります。それが農民戸籍と都市戸籍です。もちろん、党幹部、国家指導者、共産党員、都市の既得権益層といった特権階級は都市戸籍です。それに比べて、農民戸籍の親から生まれた者は、すべて農民戸籍になります。この農民戸籍の人たちは、中国の人口の六割以上だといわれています。この人たちは農村に縛り付けられ、住居選択の自由(住居移転の自由)は認められません。それと同時に、当然のことですが、職業選択の自由はありません。彼らは一生、貧しいまま農業を続けなければならないのです。この制度を作ったのは、毛沢東でした。毛沢東の時代、中国は工業化を推進して、労働力を必要としたのですが、それにもまして食料の確保が必須のことでした。大陸の苛酷な自然は、時に飢饉を招き、何万人もの人が餓死することもありました。それゆえの一人っ子政策でありましたし、農民戸籍を作り、土地に縛り付ける政策でした。ですから、農民戸籍の者は都市に職を求めることはできません。大学も、いかに成績が良くても、農民戸籍の者の合格人数を制限し、入学は困難でした。

急速な工業化の促進を推し進めたのが、毛沢東の大躍進政策でした。毛沢東は1958年から1961年までの間に、農業・工業の大増産政策をおしすすめました。彼は、ほんの数年間でアメリカ合衆国やイギリスを追い越そうとして無理の上に無理を重ねました。しかし結果は、過大なノルマによる中国経済の大混乱と、推計3,000万人から5,000万人の餓死者を出す大失敗に終わり、毛沢東は生涯でただ一度の自己批判を行って、国家主席を辞任するにいたります。

この毛沢東の辞任を受け、劉少奇国家主席・鄧小平総書記に代わります。彼らは混乱した中国経済を修正主義的路線を立て直そうとします。しかし、それが毛沢東には気に入らなかったのです。権力を失っていた毛沢東が、劉少奇国家主席・鄧小平総書記体制を打倒しようとして起こした運動が、文化大革命でありました。修正主義者を打倒せよと、彼は旗をふったのでした。劉少奇は結局非業の死をとげます。鄧小平も大衆の面前で自己批判させられます。しかし、紅衛兵はその後暴走を始めます。文化大革命は結局、三国志と変わらない、権力闘争でした。それゆえ、当初から毛沢東の側にあって文化大革命をともに戦っていた林彪とその息子も、後に毛沢東に排斥され亡命のための飛行機の落下事故で亡くなります。しかし、こういった権力闘争も、毛沢東の死によって終わりをむかえます。中国は、この混乱によって1億人近くが何らかの損害を被り、国内の大混乱と経済の深刻な停滞を被ったのでした。こっそりとささやかれる言葉があります。中国人を一番たくさん殺したのはジンギスカンでも日本軍でもない、毛沢東であると。

トッド氏を離れて、長々と中国の話をしました。トッド氏もそうですが、中国は広す

ぎて、経済の実態は見えません。中国政府さえ、自分の経済の実像をつかんではいないのであるかと推測されます。政府中央は地方からの報告を信用していません。そこで、李克強首相は、独自の「李克強指数」というものをもって経済の状況を把握しようとしています。李克強指数とは「電力消費量（発電量）」「銀行融資」「鉄道輸送量」の3項目だそうです。しかし、それでも、中国の経済実態を正確に把握することは難しいのが本当です。そんな状態ですから、国外に経済状態についての正しい情報は漏れてきません。国家予算さえ、表の数字と裏の数字はちがっています。しかし、中国はいま経済は相当悪いようにおもわれます。経済をこれまで支えてきたのは、政府による公共投資でありました。それは、田中角栄氏の日本列島改造論に基づき、地方へ多額の公共工事をばらまいた手法と酷似しています。北海道の、人よりも動物が歩くほうが多い道路と、亀城と言われる高層建築と、どこが違いますか。ドイツアウトバーン建設のよって経済を立て直したヒトラーの手法も同じことです。しかし、これらの手法が成功したのは、それぞれの国が一国経済主義であったからでした。そして、それにもまして、国内にそれぞれの産業を下支えする人と技術が蓄積されておりました。トッド氏は、中国に付いて様々なシナリオが予想されるが、そのなかでも最良のシナリオが実現されるとは考えられないといっています。最良のシナリオとは、安定成長を持続し、国内消費が増え、権力が安定し、腐敗も減っていくというものです。中国の未来は、この最良のシナリオとカタストロフィの間にあると、トッド氏はいいます。そしてカタストロフィの可能性もあるともいいます。カタストロフィと言えは聞こえはいいのですが、つまりは崩壊のことです。ですから、トッド氏は、我々は中国の抱える矛盾に付いて、今まで以上に注意を払っていく必要があるといっています。たとえ水面に浮かんだ水泡のようであっても、中国はGDP世界第二位の国ですから、もしバブルが弾ければ、その混乱は計り知れないからです。

しかし、そのような危うい国が、一世紀遅れのナショナリズムを振り回します。今の中国の教育水準は、一定の教育はうけるけれども、高等教育までは進まない層が増え、その層が多数を占めています。この状態こそが、ナショナリズムが燃え上がる危険性を秘めているのだそうです。あの反日デモが荒れ狂ったとき、鄧小平が直接松下幸之助氏に要請して実現した中国工場も壊されました。いまま日本の自動車は批判の的にされようとしています。しかし、あの時と違って、いいものはいいいじゃないかと言い出し、日本メーカーの車は販売台数を伸ばしています。この変化はどうでしょう。海浜地域の富裕層はもう、個としての意見をもって行動しはじめていると思えます。ここに韓国との違いが見えます。韓国の大学受験の騒動は例年の話題になりますが、韓国では高校卒業

者の七十%強が大学に進みます。この数字はOECDの集計では世界一だそうです。韓国は中国より高学歴の層が厚いはずですが、では、あの、法よりも世論のほうが上のポピュリズムはどこから生まれてくるのか。最高裁の決定でも、世論がこれを覆すぞと叫ぶのは、どういう民族性か。トッド氏の分析も、それはそれで正しいのですが、同じ家族型の韓国と中国は違っています。何かしらの要因はあると思いますが、どうでしょうか。

繰り返しになりますが、トッド氏は歴史人口学者です。しかし、トッド氏は時事問題にとっても敏感なように見えます。彼は、世界の現在に大変関心をもって観察します。いま、ヨーロッパで勃発しているテロについても、彼は発言します。「シャルリとは誰か」で、ムハンマドの風刺画を掲載したシャルリ・エブド誌の編集者や漫画家が殺害された事件に対して、事件後に行なわれた大規模デモの方に痛烈な批判を投げかけ、「表現の自由」を掲げた「私はシャルリ」デモは、実は自己欺瞞的で無意識に排外主義的であることを明らかにします。そして、これはフランス社会の危機でもあり、西欧先進国全体の危機で、欧州が内側から崩壊しつつあると警鐘を鳴らします。ユーロ、自由貿易、緊縮財政による格差拡大と排外主義の結びつきは、表面的には意識の上では共和主義的な特徴を見せつつ、意識下では権威主義と不平等を推進するシャルリたちを、トッドは「新・共和主義者 (néo-républicanisme)」と呼んで、共和主義者と区別し、シャルリたちが無意識に推進しているのは、反イスラム教的な世俗主義を掲げるフランス共和国という権威への服従と、高い失業率への無関心という形で表れた不平等だということです。実に難解です。まして、フランスについて、あまり予備知識のない者には理解が及ばないところが多々ありました。トッド氏は、この著作で多くの友人を失ったと述懐しております。友人たちは、表現の自由という美しい理念のもとに立ち上がったのであり、反イスラム教の排外主義ではないと主張します。しかし、その政治的行動を選ぶのは、トッド氏によれば、フランスは、4種類の家族形態が地域的に分布している（欧州では）唯一の国であり、それが歴史的にフランスの特異な在り方をもたらしてきた。たとえば、中央部にフランス革命がある一方で、周縁部では中世的なカトリック信仰が残るといった多様性をもっていた。しかし、このような地盤がここ20年ほどのうちに急激に変容した。一般に、人が異教を排撃するのは、自らの宗教を熱烈に信じるからだと考えられるが、実は、そのような所ではむしろ、異教に対して寛容である。異教を排撃するのは、自らの宗教を信じていない時である。いま、フランスに反イスラム主義が生まれたのは、カトリックが衰退してしまっただからだ。私は自分の信じていた宗教を冒涇（ぼうとく）する、ゆえに、他人の宗教を冒涇する権利と義務がある、と彼らは無意識に考えるのだということです。

このようにトッド氏は、人間の意思、行動、選択を家族形態から考えようとしています。これもまた、一種の統計学だと言えるわけです。であるならば、今のテクノロジーから言えば、ビッグデータの分析で消費行動を予測して、商品の供給を調節しようという

企業の努力と変わらないのではと思えてきます。家族型はその分析の指標であるとも考えられます。。「シャルリとは誰か」の紹介で、トッド氏の分析の実際を見てきました。人間の意識は家族型によって決定されるとするトッド氏の方法は、マルクスとはこの点でまったく相容れないことになります。文明論者とも異なります。しかし、たとえば国が亡ぶのは、経済が行き詰まった時です。ギリシアがそうなるうとしておりました。ソ連の崩壊も、韓国のデフォルト、アジアの通貨危機も、経済の行き詰まりでありました。経済は国の根幹です。その点をトッド氏も見逃してはいないとおもいます。民族性とか国民性と言われるものは、家族型もそれを考えるよすがになるでしょう。その国がたどってきた歴史も背景にあるとおもいます。時代に迷い、何とか先を見たいと思っても、それはなかなか難しいとはわかっています。それでも未来を見たい。先を読みみたい。そう思いながら、難解な、トッド氏の本も読みました。諸兄にはご一読を。

